

中国北方・南方における森林・木材利用をめぐる政治・社会構造

○平野悠一郎・立花敏・駒木貴彰・堀靖人（森林総合研究所）

はじめに

近年、中国の木材生産・流通・加工方面の動向は、東アジアの森林環境・木材市場に大きな影響を与えるまでになった。しかし、中国における森林・木材利用が、どのような政策変動や社会構造を反映して変化しているのかについての体系的な研究は乏しい。その状況にあって、現在、主な木材輸入先であるロシア材の輸出税率の上昇、世界的な食糧・燃料価格の高騰、国内における産業形態の改変、労賃の上昇など、内外において関連しうる新たな変化が生じている。本報告は、これらの新状況を踏まえ、近年の中国各地における森林・木材利用が、どのような政治的・社会的要因によって変化しているかを明らかにすることを目的とする。

調査方法

筆者らは、2008年4月から10月にかけて、木材生産・加工業が発達し、かつ木材製品の消費地でもある幾つかの地方（河北省・北京市、江蘇省・上海市、広西チワン族自治区）において、当地の森林・木材利用をめぐる現状についての現地調査を行った。その結果に基づいて、本報告では、各地の利用状況を変化させている諸要因を、①諸政策の影響、②住民の生活形態の変化、③国際的な動向、④社会・経済システムの作用という形に整理する。同時に、それらの影響を判断する幾つかの基軸（例えば、「材の生産地・加工地・消費地がどのように変化したか」、「各過程におけるアクター・利害関係がどのように変化したか」等）を用意し、現時点で把握する範囲で、諸要因のもたらしている変化の方向性を明示する。

結果と考察

例えば「材の生産地」という基軸に照らして整理してみると、以下のような変化の構図が見えてくる。まず、ここ数年の中国において、天然林資源保護工程等の森林資源保護政策（①）は、国産材利用を減退させ、輸入材利用を促進する形で作用してきた。同様に、輸入材利用を促しているのは、主に富裕層における大径木材需要の高まり（②）、国際的基準への順応（③）といった要因である。反対に、輸入材の減退と国産材の利用促進を招き得るのは、輸出国の資源保護措置（③）である。また、国産材利用を促す要因としては、主に中低所得層における大量消費材の需要増（②）、権利関係の開放政策（①）、農林業振興政策（①）等が挙げられる。一方で、合板汚染物質等の環境規制（①）、労賃の上昇（②）、食糧・燃料価格の上昇（③）といった要因は、国産材・輸入材双方の利用減退を招く傾向にある。

引用文献

張玉福、立花敏、永田信（2007）「社会主義市場経済体制下での中国における林産物貿易動向」『林業経済』60(1)：1-16。

平野悠一郎（2007）「現代中国の森林政策を動かすもの」『林業経済』60(9)：1-16。

（連絡先：平野悠一郎 hiranoy@affrc.go.jp, hirano_yuichiro@yahoo.co.jp）